

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社
 コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

(氏名) 鳴海 輝正
 (氏名) 池上 純哉
 配当支払開始予定日

TEL 03-6731-3410
 平成21年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	9,843	—	52	—	36	—	△38	—
20年12月期第2四半期	10,585	△13.5	△28	—	△55	—	△139	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△711.79	—
20年12月期第2四半期	△2,555.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	7,108	1,651	23.2	30,317.33
20年12月期	8,326	1,643	19.7	30,166.58

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 1,651百万円 20年12月期 1,643百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
21年12月期	—	500.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	500.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,726	△0.4	260	256.1	211	572.1	58	—	1,064.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 57,319株 20年12月期 57,319株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 2,851株 20年12月期 2,851株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 54,468株 20年12月期第2四半期 54,468株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響が深刻化するなか、企業収益が極めて大幅に減少するなど景気後退が顕著に現れ、一部では景気持ち直しの動きも見られつつありますが、未だ先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境でも、市場全体が拡大局面から成熟局面を迎え、さらに景気後退による個人や企業の節約志向の影響により需要の減少傾向が強まり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客ごとの適正利潤の確保やコスト管理の徹底など収益力の向上に努めてまいりました。また、新タイプのLED照明、新衛生除菌水及びその専用噴霧器等の環境面を意識した新商材の販売を開始し、新たに環境事業への展開を進めるとともに、平成21年5月、親会社である株式会社エフティコミュニケーションズよりファシリティ関連事業（オフィスのファシリティマネジメントサービス及び情報通信機器販売等）を譲受けるなど、事業ドメイン拡大を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,843百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は52百万円（前年同期は営業損失28百万円）、経常利益は36百万円（前年同期は経常損失55百万円）となりました。また、特別損失として、当社が出資している匿名組合（プレミアム1匿名組合）の業務執行について不適切な事象が発生していることが判明し、回収懸念が生じた当出資金に対して投資有価証券評価損を計上したこと等により、四半期純損失は38百万円（前年同期は四半期純損失139百万円）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

なお、従来、マーケティングサプライ事業に配賦していた提出会社の管理部門等に係る費用を、当連結会計年度から配賦不能営業費用としているため、マーケティングサプライ事業の営業利益についての前年同期比は算出しておりません。

（マーケティングサプライ事業）

マーケティングサプライ事業は、景況感の悪化を受けて、全体的に売上が伸び悩み、商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ6,032百万円、インクジェットカートリッジ2,084百万円、MRO384百万円、その他売上669百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は9,170百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は279百万円となりました。（その他の事業）

その他の事業は、国内では、ラベリング用品の売上が堅調に推移するとともに、新商材であるLED照明や事業譲受によるファシリティ関連の売上が新たに寄与したことにより、売上高は587百万円となりました。一方、海外では、景気悪化の影響を受け、売上高は114百万円と低調に推移した結果、効率化を推進しコスト削減に努めたものの利益を確保するまでには至りませんでした。

以上の結果、当事業における売上高は701百万円（前年同期比29.3%増）、営業損失は43百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産等の状況に関する分析）

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、投資有価証券の取得があった一方で、売上債権や現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,218百万円減少し、7,108百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、短期借入金が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金や買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,226百万円減少し、5,457百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金が減少した一方で、繰延ヘッジ損益が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、1,651百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動において資金を獲得しましたが、長期借入金の返済や投資有価証券の取得等において資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ653百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は1,496百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は116百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額655百万円があった一方で、売上債権の減少額770百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は328万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入51百万円があった一方で、定期預金の預入による支出236百万円、投資有価証券の取得による支出150百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は448百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額600百万円、長期借入れによる収入300百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,321百万円、配当金の支払額27百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しとして、当社グループの主力事業が属するマーケティングサプライ品市場におきましては、モノクロトナーを中心に業務系の用途での需要が市場を下支えするものの、景気の先行き不透明感を受けて厳しい状況が続くものと予想されます。

通期の連結業績見直しにつきましては、売上高21,726百万円、営業利益260百万円、経常利益211百万円、当期純利益58百万円を見込んでおり、平成21年8月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」での業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・ 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648,564	2,286,478
受取手形及び売掛金	3,036,214	3,796,265
商品	1,434,015	1,345,085
その他	271,731	372,421
貸倒引当金	△35,190	△36,290
流動資産合計	6,355,335	7,763,960
固定資産		
有形固定資産	15,536	71,452
無形固定資産		
のれん	79,504	48,111
その他	15,899	20,738
無形固定資産合計	95,404	68,850
投資その他の資産		
投資有価証券	166,219	61,854
その他	605,360	486,635
貸倒引当金	△129,122	△125,892
投資その他の資産合計	642,457	422,597
固定資産合計	753,397	562,900
資産合計	7,108,733	8,326,861
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,290,856	3,012,154
短期借入金	1,500,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	87,200	1,304,329
未払法人税等	11,640	1,620
賞与引当金	3,924	3,924
事務所移転費用引当金	—	19,000
その他	227,515	305,464
流動負債合計	4,121,135	5,546,493
固定負債		
長期借入金	1,296,100	1,100,000
退職給付引当金	29,266	28,507
その他	10,906	8,747
固定負債合計	1,336,273	1,137,254
負債合計	5,457,409	6,683,747

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,053,065	1,119,068
自己株式	△349,727	△349,727
株主資本合計	1,698,904	1,764,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,354	△11,274
繰延ヘッジ損益	△45,336	△103,959
為替換算調整勘定	△889	△6,561
評価・換算差額等合計	△47,580	△121,794
純資産合計	1,651,324	1,643,113
負債純資産合計	7,108,733	8,326,861

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,843,938
売上原価	8,983,303
売上総利益	860,634
販売費及び一般管理費	808,293
営業利益	52,341
営業外収益	
受取利息	2,281
受取配当金	300
受取手数料	2,178
その他	5,811
営業外収益合計	10,571
営業外費用	
支払利息	24,989
その他	938
営業外費用合計	25,928
経常利益	36,983
特別利益	
固定資産売却益	2,510
投資有価証券売却益	376
特別利益合計	2,886
特別損失	
固定資産売却損	766
固定資産除却損	24
投資有価証券売却損	1,279
投資有価証券評価損	53,547
事務所移転費用	1,764
特別損失合計	57,382
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,512
法人税、住民税及び事業税	5,922
法人税等調整額	15,334
法人税等合計	21,257
四半期純損失(△)	△38,769

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△17,512
減価償却費	7,713
のれん償却額	11,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	759
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△19,000
受取利息及び受取配当金	△2,581
支払利息	24,989
固定資産除却損	24
固定資産売却損益 (△は益)	△1,744
投資有価証券売却損益 (△は益)	903
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,547
売上債権の増減額 (△は増加)	770,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△655,755
その他	28,876
小計	115,869
利息及び配当金の受取額	1,883
利息の支払額	△24,809
法人税等の支払額	△1,402
法人税等の還付額	25,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△236,932
定期預金の払戻による収入	22,496
有形固定資産の取得による支出	△788
有形固定資産の売却による収入	51,112
無形固定資産の取得による支出	△42,429
投資有価証券の取得による支出	△150,200
投資有価証券の売却による収入	6,642
その他	21,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,321,029
配当金の支払額	△27,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△653,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,150,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,496,155

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,155,581	688,356	9,843,938	—	9,843,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,878	13,352	28,230	(28,230)	—
計	9,170,460	701,708	9,872,169	(28,230)	9,843,938
営業利益又は営業損失 (△)	279,854	△43,622	236,232	(183,891)	52,341

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品
(2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

3. 会計方針の変更

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法について、従来、提出会社の管理部門等に係る費用はマーケティングサプライ事業に配賦しておりましたが、提出会社の新規事業を「その他の事業」に区分したことに伴い、当社グループの事業内容及び各セグメントの損益情報をより一層明瞭に開示するため、第1四半期連結会計期間より、提出会社の管理部門等に係る費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めることに変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「マーケティングサプライ事業」が183,993千円増加、「消去又は全社」が183,993千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	10,585,767	100.0
II 売上原価	9,722,114	91.8
売上総利益	863,652	8.2
III 販売費及び一般管理費	891,983	8.5
営業損失 (△)	△28,330	△0.3
IV 営業外収益		
1. 受取利息	3,437	
2. 受取配当金	7,011	
3. 還付加算金	2,162	
4. その他	4,253	16,864
V 営業外費用		
1. 支払利息	29,669	
2. 持分法による投資損失	11,559	
3. その他	2,482	43,710
経常損失 (△)		△55,176
△0.5		
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	527	527
0.0		
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	126	
2. 投資損失引当金繰入額	100,000	
3. その他	3,908	104,034
1.0		
税金等調整前中間純損失 (△)		△158,683
△1.5		
法人税、住民税及び事業税	7,810	
法人税等調整額	△27,289	△19,479
△0.2		
中間純損失 (△)		△139,203
△1.3		

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△158,683
減価償却費	9,006
のれん償却額	9,622
貸倒引当金の増減額(減少:△)	89,029
賞与引当金の増減額(減少:△)	△702
退職給付引当金の増減額(減少:△)	33
投資損失引当金の増減額(減少:△)	100,000
受取利息及び受取配当金	△10,448
支払利息	29,669
固定資産除却損	126
固定資産売却益	△527
投資有価証券評価損	2,930
持分法による投資損失	11,559
売上債権の増減額(増加:△)	615,262
たな卸資産の増減額(増加:△)	△583,954
仕入債務の増減額(減少:△)	△550,469
未払金の増減額(減少:△)	△276,366
破産更生債権等の増減額(増加:△)	△181,358
その他	△27,015
小計	△922,287
利息及び配当金の受取額	10,262
利息の支払額	△30,423
法人税等の支払額	△11,806
還付法人税等の受取額	71,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	△882,329

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期性預金の預入による支出	△47,738
定期性預金の払戻による収入	25,888
投資有価証券の取得による支出	△300
有形固定資産の取得による支出	△800
有形固定資産の売却による収入	2,825
貸付金の回収による収入	21,868
その他	△11,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,609
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△5,061
配当金の支払額	△54,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,770
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,091
V 現金及び現金同等物の増加額	△952,800
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,406,032
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,453,231

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,046,458	539,309	10,585,767	—	10,585,767
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	21,396	3,394	24,791	(24,791)	—
計	10,067,855	542,704	10,610,559	(24,791)	10,585,767
営業費用	10,089,010	554,810	10,643,821	(29,743)	10,614,098
営業利益又は営業損失 (△)	△21,155	△12,106	△33,262	4,931	△28,330

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）においては、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）においては、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。